

学校図書館部門 活動紹介

前田 稔

2007年の学校教育法大改正で義務教育の目標が創設され、その中の1つに「読書」が明示されて以来、習慣的な読書を導く対象が全ての児童・生徒へと変化した。学校図書館についても、単に読書好きな子供が訪問する場から、あらゆる教育活動を支援する機能が重視されるようになった。これに伴い、疎遠な子供を読書好きにさせる教育方法の充実が期待されている。図書という「モノ」の整理・保存・提供に向けた司書職の属性だけでなく、「ヒト」の心へ積極的に働きかける、司書教諭や学校司書の教育職としての専門性を高めていくことが不可欠になっている。

併せて、読書習慣と読解力・思考力との関連性が国内外の調査で明らかになり、なかでも読書を楽しんでいるか否かで学力に決定的な差がつくことがOECDによっても示されている。あらゆる教科・科目において学校図書館を活用し、言語力及び情報活用能力を育み、主体的・対話的で深い学びに繋げていく人材を育成する役割を担うことが、教員養成大学へ強く期待されている状況である。しかしながら、従来、各大学ともに、学校図書館の位置づけが不明確なまま連携が不十分であった。このため、(1)学校図書館学と関係する研究者の研究環境の充実、(2)全国の附属学校及び附属学校図書館との連携・協働、(3)教育学全領域の研究者への啓発と相互交流という3つの目標を掲げて、2009年に学校図書館部門が設立された。

当初は、東京学芸大学附属国際中等教育学校副校長、教職大学院教授を歴任された成田喜一郎代表の指揮により、附属小金井小学校学校司書であった中山美由紀氏によりメールマガジン発行を中心に活動していたが、当時の東京学芸大学副学長の藤井健志代表へと引き継がれた後は、東京学芸大学デジ読評価プロジェクトと足並みを揃えながら、年1回開催される学校図書館活用教育フォーラムや、日本教育大学協会の研究会へと軸足を移していった。同プロジェクトの終了および現代表への交代にともなって、当時課題であった、教員養成大学の附属学校における学校司書間の人的ネットワークづくりに現在は重点をおいた活動を行っている。

例えば、令和5年度は、Zoomを使用したオンラインによる、国立学校司書懇談会を、3回実施した。徐々に参加者数及び参加地域が拡大しており、現在では20名前後が、日常業務に関わる意見交換を行っている。対面で行うことへの期待も寄せられている。また、全国的に知名度の高いポータルサイトである「東京学芸大学授業に役立つ学校図書館活用データベース」には、「今月の学校図書館」というコーナーがあるが、例えば、奈良教育大学附属中学校の学校司書の方に執筆していただくなど、日常成果の発表についても連携を促進している。同データベースについては文部科学省から事業助成を受けており、例年12月にオンラインで行っている全国報告会への参加支援、報告書への原稿掲載、児童文学関係者などを招聘したその他のオンライン研修会の共催を通じて、当部門の活動はいっそう充実してきている。

今後は、さらなる組織の充実を目指している。ただし、日本教育大学協会に加盟している附属学校における、学校司書の立場が、非常勤職員であることがほとんどであり、学校司書が配置されていない学校もあることから、そもそも、誰が当部門から連絡のつく学校司書として勤務しているのかについて取りまとめていくことが難しい側面がある。また、会員大学の教員についても、司書教諭資格科目をはじめとする学校図書館関係の教育を、非常勤大学教員により担っている場合が多い。一步一步、着実に声がけを進めていくためにも、お知り合いに学校図書館に興味を持つ方がおられましたら、是非ともお誘いいただくことを願っている。

(令和5年度全国図書館部門代表・東京学芸大学教授)